

### 3 産業調整への提言

#### ●避けられない産業転換

日本の直面する貿易摩擦は今日ますます深刻化し、実に対米輸出の約四割、対E.C輸出の約三分の一が何らかの規制を受けています。ところが、他方で、N.I.C.sを中心とする主に途上国からの輸入に対しては保護主義的傾向を強めています。八三年四月、日本紡績協会は大蔵省への韓国産綿糸ダンピング提訴を取り下げましたが、それは韓国側の輸出自主規制を受け入れたからでした。パキスタン産綿糸については同協会の提訴により相殺関税適用か否かの調査が開始されています。このような動きは鉄鋼、フェロアロイ、石油化学等でも顕在化しつつあります。

この日本の貿易摩擦の最大の要因は、エレクトロニクス等の先端産業や基幹産業での急速な発展とその世界的優位性に、また、主に発展途上国のダンピング輸出にあるものではありません。貿易構造の分析で明示されましたように、日本の自給的産業構造のもとでの一方的な輸出急増が、世界の水平貿易構造を破壊している点にあるといえるでしょう。貿易摩擦を取り除くためには、産業構造の転換、産業調整が不可欠です。

では、産業調整とはいかにあるべきでしょうか。一九八二年版『通商白書』も『経済白書』も、産業調整の基本的方向を「自主技術開発、創造的知識集約化を核としたいっそうの産業構造の高度化、高付加価値化が求められている」として、知識・技術集約的産業への構造転換を求め、そのためにOECDが主張する積極的産業調整政策(PAP)を持ちだしています。実際、相互依存が深化する今日、貿易摩擦を回避し、かつ発展的成長を実現するためには文字通りの積極的産業調整を推進するほかないでしょう。

#### ● 市場機能型と政策誘導型

通産省は石油危機以降「経済安全保障」を基本政策に据えてきましたが、八二年十一月産業構造審議会でアルミ精練、石油化学等の基礎素材産業のうちの構造的不況業種について、市場機能を重視して切り捨てる方針を確認しています。つまり、「経済安全保障」から積極的産業調整政策(PAP)への政策転換を行っています。中小企業の多い繊維業についても、八四年

六月に期限切れになる繊維工業構造改善臨時措置法(新繊維法)を改正し、五年延長の方針を決定していますが(八三年八月)、高付加価値化への誘導的性格を強めたものであるといえます。不況業種に対する産業政策は、産業の高度化、高付加価値化への誘導策としての位置づけを後退させてはなりません。保護主義的産業政策は放棄しなければならないのです。

他方、産業構造の高度化、高付加価値化を主に担う先端技術については、民間の活力を大前提にしながらも、公的な研究開発機関の充実、適切な研究開発計画の策定、研究成果の産業への普及プロセスの整備、民間の研究開発への補助等を推進する必要があるでしょう。通産省は八一年度に「次世代産業基盤技術研究開発制度」、「創造科学技術推進制度」を創設しました。また、通産省と日本開発銀行は八四年度からニューセラミックス、ガリウム単結晶などの先端技術の企業化計画に超低利の融資(初年度一〇〇億円)を行う方針を八三年七月に決定しています。先進各国の先端技術政策にも注意を払いつつ、以上のような種々の支援策は直接・間接に強力に押し進める必要があるでしょう。

もっとも、先端技術開発、産業構造の高度化、高付加価値化政策を推進する一方で、日本の輸出については産業内貿易、水平貿易の進展を図りつつ、過渡的に管理貿易を是認すべきです。輸出急増を放置しての緊急輸入や輸出買付使節団派遣のような輸入促進策は単に一時しのぎに過ぎません。何の解決策にもならないのです。また、いたずらに自由貿易を唱えても、相互依存の深まる中において世界のGNP一割国家に成長しては、日本のエゴイズム以外のもの

でないことを銘記すべきでしょう。

● 少ない犠牲とは

とはいえ、このような産業構造の高度化、高付加価値化は、比較劣位業種の切り捨て、労働過程のエレクトロニクス化等に伴う失業者の増大、労働者の再配置という犠牲を避けることはできません。しかし、比較的短期的には、失業時の補償の充実、職業訓練機関の強化及びその訓練内容の高度化、企業内再教育等への何らかの補助、中小企業を主眼とした高付加価値化への強力なインセンティブ、労働時間の短縮等、一連の政策を国家が採用することで、労働者や企業の犠牲を最小限に食い止めることができるはずで、また、中・長期的には、産業構造の転換を保証し、とりわけ、研究・教育機関を大幅に充実させるなどで、たとえ相当の困難が予想されるにしても、失業問題、雇用構造の転換問題は解決できるでしょう。

もっとも、教育・研究は性急な成果を期待するものに限定されず、初等教育から始まる教育システムを一般的に充実させ、自由な教育、研究を最大限保証したものでなければなりません。産業構造の高度化は、高いレベルで、かつ多様な内実をもつ労働者、技術者、研究者が厚い層を形成してこそ長期的に展望しうることを決して忘れてはならないからです。

以上のように、積極的産業調整政策(PAP)を基本にしての産業構造の高度化、高付加価値化路線を確認するならば、当面の摩擦回避への対応の視角が明らかになってきます。

まず、誤解に基づく日本の外国商品締めだしやダンピング輸出などの批判には、堂々と反論を加えることは当然ですが、大幅な貿易不均衡を有する地域に対しては当該地域の経済、社会状況を考慮して、一定の輸出規制は受け入れるべきでしょう。輸入に関しては保護主義的措施を最小限にとどめ、逆に輸入手続きの簡素化など、国内市場を安定的に拡大しうる輸入促進策を推進しなければなりません。殊に、途上国に対しては比較劣位産業を譲り渡すことが大切です。業界の容易に陥り易い保護主義的要求に対しては、むしろ抑制を求め、同時に産業の高度化、高付加価値化、多様化の促進措置を講ずることが大切です。

● 技術移転も避けられない

技術に関して、先進国との先端技術摩擦を回避するため技術交流、共同研究・開発を促進させ、途上国に対してもいっそうの技術移転を認める方向で対処すべきでしょう。最近(八三年八月)、韓国により大規模な技術移転要求がなされましたが、たとえば、同年八月に第二浦項製鉄所建設に対してプラント業界、鉄鋼業界のプラント輸出・技術協力の合意がなされました。石油精製プラントも石油危機以降最大のプラント輸出商品となり、巨大なプラントが先進各国から産油国に輸出されました。韓国産の安価な鋼材輸入により国内鉄鋼業の不況をいっそう深刻化させている例でもよく知られるように、このようなプラント輸出は、やがて輸入の急増を引き起こす「ブーメラン効果」をもつことは疑いを容れません。

しかし、それは、単体の工業製品輸出から高付加価値商品としてのプラント輸出への貿易の発展趨勢が、石油危機後の不況下で促進され、しかもプラント輸出企業の世界的な競争激化によっていっそう促進されたという背景があることを忘れてはなりません。単に日本側の政治的判断が優先したというものではないのです。好むと好まざるとにかかわらず、市場法則がそこには厳然と存在しているのです。通産省は八三年九月石油審議会を開き、石油製品について従来の消費地精製原則に基づく石油製品輸出入禁止政策を見直す作業に入るといいます。最近の石油製品の需給状況を反映しているからとはいえ、思いきった自由化が求められます。もはや途上国の工業化は労働集約的産業から古典的重化学工業の領域にまで広がって不可避の段階にあることを直視し、それに対応しうる産業構造への転換を準備することが重要な課題です。

#### ● 海外投資の推進

また、現地生産、直接投資も当面の摩擦回避策として先進国、途上国共に推し進める必要があります。ただし、途上国への直接投資では、労働集約的部分については中・長期的に現地化を認め、国家的にそれが促進されうる諸条件を整えるべきと思います。すなわち、投資促進姿勢を採りつつも、たとえば現地側の資本の多数所有、やがては完全所有を認めるべきです。もちろん、途上国の国民との信頼関係を裏切るような公害輸出現型直接投資はやめさせなければなりません。

技術協力、経済協力も途上国の貧困を解決するという大原則に沿って積極的姿勢を堅持すべきです。国連の定めた援助目標値を大きく下回り、しかも贈与比率が極端に低い日本の援助姿勢は、貿易摩擦の元凶としての日本への批判と重って途上国からの信頼を著しく損ねていることを知らねばなりません。質量共に大きい飛躍が求められているのです。

#### ● 重くなる政府の比重

いままでもなく、積極的産業調整を通じる産業構造の高度化、高付加価値化は極めて政策的問題です。その点では国家の果敢役割は著しく重いものがあります。それだけに、たとえば比較的順調な経済指標を示してはいるものの、一方で財政再建が叫ばれ、他方で失業者が確実に増大する今日、一体国家にそれだけの力量があるのか、と疑いを容れる人もいるでしょう。事実、福祉、教育は大きく切り捨てられ始めています。確かに、その財政的裏付けがなければ、以上で述べてきた産業構造の高度化、高付加価値化は、画餅に過ぎなくなり、それどころか、単なる積極的産業調整は勤労者、国民への犠牲を一方的に強いるものになってしまいます。実際、現在の政府の政策はその色彩があまりに強いのです。

しかし、政府にその余裕がないというのはまったくの誤りです。膨大な軍事予算を抑え、その分産業調整に振り向けさえすればよいのです。軍備拡大Ⅱ福祉、教育・研究の切り捨て路線でなく、軍備縮小Ⅱ高福祉、高教育・研究の路線を通じて、日本の産業構造の高度化、高付加

価値化は実現できるのです。ちなみに、八二年度の防衛予算は約二兆六千億円、世界第八位にあり、日本のGNPの〇・九三%（「防衛白書」）にも達しています。そして、軍備増強路線の中でGNP一%枠の突破も時間の問題となっています。これに対して、科学技術関係予算は八〇年度で一兆二、九〇〇億円弱（「科学技術白書」）、政府開発援助は八一年度七千億円弱（「経済協力白書」）で、この二つの予算額を合せてもやっと二兆円です。

注意を要するのは、軍事技術も軍需産業も全体としては決して産業の発展に寄与するものではないということです。それは戦後膨大な予算を軍事に投入してきたアメリカの経験からも明らかです。一九七七年度のアメリカの研究開発支出総額は日本の約三倍で、一二兆円にも及び、うち約半分が政府支出分ですが、そのうちの半分近くが軍事研究に投入されました。それにもかかわらずアメリカは軍需産業の肥大化による産業構造の歪みを生みだしはしても、決して先端技術分野で日本の挑戦を避けられなかったし、失業の発生も回避しえなかったのです。

結局、貿易摩擦に直面する日本が採るべき政策の幅は、相互依存の深まる今日の世界経済にあつては、極めて限られています。市場原理に任せることによって国内の比較劣位産業を革新、発展させる積極的産業調整政策を採用し、産業構造の高度化、高付加価値化を推進することです。もちろん、それに伴う犠牲は政策的に最大限回避されねばならず、またそれは可能 değildir。とはいえ、この路線は軍拡路線と著しく対立的なものであることを忘れてはなりません。

日本は、世界貿易に適合する産業構造を創りだし、産業内貿易、水平貿易を推進する主体として登場することが今最も求められています。事実を直視しなければなりません。